

第2回いわき市震災メモリアル検討会議 議事録

会議名	第2回いわき市震災メモリアル検討会議		
開催日時	2015.7.13(月) 14:00~16:45	開催場所	いわき市文化センター 中会議室
参加者	検討委員	石丸委員長、藁谷副委員長、福迫委員、高橋委員、中島委員、正木委員、渡邊委員、木村委員、強口委員、林委員、赤津(慎)委員、蛭田委員、芳賀委員	
	オブザーバー	川副オブザーバー	
	ゲストスピーカー	遠藤諭氏、瀬谷貢一氏、関根匡氏、蛭田秀美氏	
	事務局	新妻部長、赤津課長、鈴木主査ほかふるさと再生課職員	
	トータルメディア	丹治・中尾・宮澤・荒木	
	記入者	宮澤	

資料
<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回検討会議次第・委員名簿・席次表 ■ (資料1) 先進地視察報告書 ■ (資料2) 市内各被災地区におけるメモリアル関連活動の状況について ■ (資料3) 事業コンセプト及び事業展開イメージ
概要
<p>1. 開会</p> <p>2. 委員長あいさつ</p> <p>3. 議事 (報告事項)</p> <p>(1) 先進地視察について</p> <p style="padding-left: 20px;">(事務局)</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 神戸における先進地視察について、(資料1)に基づき報告した。</p> <p style="padding-left: 20px;">(委員A)</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 人・街・ながた震災資料室は、運営スタッフの体制に問題があると感じた。学生ボランティアに頼らざるを得ない状況や区役所職員の異動の際の引き継ぎがうまくいっていない点など。経常的な経費が確保されていないことも課題であると感じた。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 人と防災未来センターは、震災資料の分類・公開の基準検討委員会を2か年にわたって継続し、委員が館の運営にも関わっている。アーカイブ機能は十分であると感じた。災害学習ノートなど、ハードよりもソフトの充実に学ぶべき点があった。</p> <p style="padding-left: 20px;">(事務局)</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 中越における先進地視察について、(資料1)に基づき報告した。</p> <p style="padding-left: 20px;">(委員B)</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 展示関係の施設は復興基金を活用し、既存施設を活用している。新築をなるべく避けようという大前提がある。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 計画の際に、住民参加を積極的におこない、その後の運営にもそれが反映されている。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 各施設の展示では、災害を時間軸で扱っている。震災発生から復興までながれを整理している。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 神戸・中越に共通し、震災を「過去形」で捉えた展示となっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ いわき市における震災は、「現在進行形」であり、今後の議論の際留意する点である。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 中越の展示は、「生活被害」を取り上げており、我々の生活に密着しているため馴染みやすい。また、熱意あるスタッフの説明によってカバーしている部分も大きい。</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 中越には震災遺構がいくつかあり、遺構と展示物を別々に評価するのではなく、遺構があるから展示物を、展示物があるから遺構をしっかりとみることに繋がっていると思う。遺構と展示物をセットにすることで見た人へ説得力を与えている。</p>

(委員長)

- 中越メモリアル回廊に長岡市立図書館文書資料室は含まれておらず、アーカイブ機能が含まれていなかったことが気になった。
- 長岡震災アーカイブセンターは ICT 技術を活用していることは面白いが、時を経てシステムが陳腐化するのではないか。

(事務局)

- 当時は最先端の ICT であった。中越全体の情報を引き出せるのは、展示としては画期的であった。しかしながら、ICT は故障もあり、メンテナンスや運用負荷がかかる。

(委員長)

- 中越のように既存施設を利用する際の、デメリットはあるか。

(委員B)

- そなえ館への交通アクセスが悪いように、場所的に制約がある。
- 山古志は当初古民家を活用する予定であったが、断念し計画が1年のびた。
- 逆に前提条件がはっきりとしているので、どう活用するかを考えやすいということもある。

(委員C)

- そなえ館の語り部の料金はいくらか。

(委員B)

- 1時間5000円くらいだったように記憶しているが、定かではない。

※会議後追記

館内案内・擬似体験＋地元語り部さん講話(所要時間約 120 分)

参加費1名1,000円(15名以下は一律 15,000 円)

(委員D)

- 人・街・ながた震災資料室がボランティアで小規模なものであったのに対し、人と防災未来センターが大規模であった点が非常に対照的だった。
- 関西の役場職員は自由度があるのかもしれないが、現実的にいわき市で実施するのは難しいと思う。
- 施設の運営に関しては、ある程度しっかりとした体制が必要だと思う。しかしながら、ボランティアだからこそ継続性があるという点にも見習うべき点があると感じた。
- 継続性はただ単に体制をつくるだけでは難しい。
- 人と防災未来センターは、最先端の施設という印象もありつつ、一部展示技術は陳腐化していると感じた。ハードを作った際には陳腐化することは宿命である。
- 野島断層保存館は、様々な工夫を通してリニューアルを意識していた。観光ルートに組み込まれることにより、ある程度の集客が続いている。食事や売店に、地域の特色を出し、力を入れていると感じた。
- ただ単に断層だけでは集客は難しい。常にリニューアルということを意識し続ける必要があると感じた。
- いわき市においては風化させないために遺すというのが一つの趣旨であるが、具体的なミッションを設定し、すべてをやるのではなく、どこまでやるのか機能を絞ることも必要だと感じた。また、ランニングコスト等を踏まえた継続性も重要であると感じた。
- 何年後にどうするのか先を見据えて、一度拠点をたつてそれで終わりにしないことが重要だと感じた。

(委員E)

- 視察を通して、中越地域の各自治体が協力し、はやく復興しようという気持ちが肌身に感じられた。
- いわき市には、原子力災害があるため状況は異なる。
- 大震災をうけたときの人々の努力という点では共通点があり、そこに感銘をうけた。

(2) 市内各被災地区におけるメモリアル関連活動の状況について

■久之浜・大久地区(久之浜・大久地区復興対策協議会 遠藤諭氏)

- (資料2)に基づいてご説明された。

(委員D)

- 活動の核となっているのは何人くらいで、年齢層はどれくらいか。

(遠藤氏)

- 区長会長が先導し、地域の若い人が活動している。

(委員E)

- 参加人数・男女の構成の割合はどれくらいか。女性はどの程度参加しているのか。

(遠藤氏)

- 地域住民がそれぞれ得意分野を生かして活動している。花壇・景観の整備などは女性中心に行われている。区長会長は男性だが、行政との取りまとめをおこなっている。その他若い人で防災学習をからめて子供たちと遊ぶ活動をしている。
- 人数はさだかではないが、小・中学生の子供をもつ親はできることも限られるので、できる範囲で活動している。

(事務局)

- 秋葉神社周辺の50m 幅の防災緑地についても紹介願いたい。

(遠藤氏)

- 防砂緑地の管理と地域住民の意識をどうまとめるかが課題となっている。震災前には商店街や地場産品があった。四倉町には海浜自然の家があり、子どもたちが回遊していた。防災緑地を活用して子供たちの研修を行いたいと考えている。
- また、久之浜・大久地区全体をミュージアムと考えると、アンモナイトセンターなどもあり子供たちが学ぶ場所もある。防災緑地の模型なども活用し、防災緑地のなりたちを紹介することを通して、震災前・震災後を紹介することにもつながる。
- 防災緑地が広大であるために、県だけでは管理ができず、地域住民が主体的に管理することが求められている。地域住民が日常的に当たり前のように防災緑地に足を運ぶように、子どもたちにもそれを植え付けていく。

(委員長)

- 防災緑地の管理についてはいろいろな考え方があると思うが、久之浜地区は活発な地域のひとつであると思う。

(遠藤氏)

- しかしながら、管理するにあたっての費用対効果、地域住民が得意分野を生かしてどのように管理に参加するのかについてはまだまだ課題がある。

(委員長)

- 秋葉神社は震災を象徴するシンボルのように思うが、防災緑地に囲まれてぽつんとあるという状況になるのか。移転する予定はないのか。

(遠藤氏)

- 現状のままの場所で保存する予定である。

■ 沼ノ内・薄磯・豊間地区(海まち・とよま市民会議 会長 瀬谷貢一氏)

- (資料2)に基づいてご説明された。

(委員長)

- 一般的に震災メモリアル事業といえば、防災教育の要素が取り入れられるが、その内実がどの程度のものかには差がある。
- 学校での防災教育は文科省、教育委員会によって進められるものだが、被災地の市としてどのレベルで防災教育を行うかは検討していかなくてはならない。
- 防災教育を担える人材の問題もある。防災教育のプロをどう確保・要請するかが課題になる。
- 防災教育に関しても長いスパンで考えていかなくてはならないと思う。

(委員F)

- 防災教育がいわき市のなかで体系化されていないと思う。
- いわき市は広域であるため地域ごとに被害の程度に大きな差がある。したがって、教員にも意識の差がある。
- 釜石で片田先生の講話をお聞きした際に、学校での防災教育の体系化は喫緊の課題であると再認識したが、他地区と比較するといわき市では防災教育にも増して放射線教育のニーズが高まっている。原子力災害は現在進行形であり、保護者からのニーズも大きい。放射線教育については教育委員会からも徹底するよう指示がある。
- 防災教育については、今すぐおこるものではない、何年も先のものという意識があり、放射線教育とは差がある。

(瀬谷氏)

- 教員の意識の差を感じる機会はある。
- 東北大の協力で、豊間小学校で防災アクションカード・ゲームを行った。このようなことを指導できる教員がどこの学校にもいるような防災教育の体制をつくらなくてはならないと思う。

(委員F)

- 市の教育委員会でも、防災教育の一環として、生涯学習課による防災サマーキャンプを推進している。

(委員長)

- 大学でも放射線教育の講師の依頼は多く、ニーズの高まりを感じる。そういった福島特有の事情も加味して検討を進める必要がある。

(委員B)

- 宮城では震災遺構として残っている学校が5校ある。校内に入れるのは2校。校内に入って防災教育・研修を行おうという声はある。
- いわき市においても、研修というのは一つの大きな要素であるが、実際にはプログラムや指導する人材が必要になるため、片手間にはできない。施設計画の際に含めるかどうか、一つの大きな議論のテーマとした方がいいと思う。
- いわきでは津波がじわっと来たという話を聞くが、非常に怖いのは、津波が常にそのようにやってくると認識されてしまうことである。実際にはいろいろなかたちで津波はやってくるので、その経験が負にはたらいて失敗することがある。災害のリスクはいつでもあるので、いろいろな災害を知っておかないとならない。放射線教育と同時並行して、やはり防災教育も進めなくてはならない。

(委員長)

- 加えて風水害などの災害も考えていかななくてはならない。

(瀬谷氏)

- 子供たち、教員は入れ替わっていくので、防災教育の継続性についても留意しなくてはならない。

■ 勿来地区(特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 事務局長 関根匡氏)

- (資料2)に基づいてご説明された。

(委員長)

- 地域住民による防災緑地の管理については、地区にどれだけ人がいるか、地区ごとの違いもある。そもそも、県の事業であるなら、県の管轄であるべきという考え方もある。
- 防災緑地を地域住民によって管理できるのであれば、それは一つの地域活性化につながり得る。震災の記憶伝承にもつながる。

■ 田人地区(田人地域振興協議会 会長 蛭田秀美氏)

- (資料2)に基づいてご説明された。

(委員長)

- 断層は市の指定文化財に指定する方向のようだが、保存について何か方針はあるのか。

(蛭田氏)

- 断層にも指定される部分とされない部分がある。県立博物館では剥ぎ取りという方向でも考えているようです。指定の有無に関わらず、地域の中では活用の方法があるのではないかと思います。

(委員長)

- 土地の所有権についても調整されていることと思う。

(蛭田氏)

- 土地の所有者名義を今年中に変更できるよう取り組んでいる。

(協議事項)

(1) 事業コンセプト及び事業展開イメージについて(1)

(事務局)

- 事業コンセプト及び事業展開イメージについて、(資料3)に基づき説明した。

(委員B)

- 基本構想・基本計画が今年度の目標だという認識でよろしいか。
- ネットワークという言葉が多く出てくるが、ポイントとなるのは中核拠点整備ということではよろしいか。
- 仮に中越のような展示施設・建設施設をイメージするのであれば、前提条件としてどのあたりの場所を想定しているのか。施設のボリューム、事業費がみえてないと、基本計画が考えにくいのではないかと思う。施設オープン時期など具体的な目標がないと、そこから逆算したときにタイムスケジュールが作りにくいのではないかと思う。
- 施設の性格として、博物館・資料館的にそれほど集客を重視しない施設なのか、商業施設的なある程度の集客を見込んだ施設なのかによって、大分議論が違ってくるのではないかと思う。
- そのあたりについて、市としての見込みがあれば出していただけないか。そのあたりが見えてないと、10月までのあと3回で結論を出すのは相当難しいのではないかと思う。

(委員長)

- 本検討会議では、前提となる基本的な方向性や考え方を示して、それを基本構想につなげるということだと思う。市の方で現時点での目算があれば伝えてもらえればと思う。

(事務局)

- 第1回検討会議で、検討のポイント3つを挙げた。
- 第一に、(資料3)冒頭の基本的考え方については市として決めている方向性であり、それに基づき、いわき市にふさわしい具体的な手法はどのようなものなのか議論いただきたい。
- 第二に、拠点となる施設のあり方、整備の方向性について議論いただきたい。
- 第三に、拠点施設と各地区における取組みや震災遺産との連携方策など、市として事業効果を高めるためのソフト事業の展開について議論いただきたいと考えている。
- 拠点施設についてはコンセプトをまとめていただき、そのコンセプトによって具体的な施設規模や事業費も決まってくると思う。
- 建設場所については、交通の利便性も考えて市街地がいいのか、津波の被害を受けた沿岸域がいいのか、議論いただきたい。それをうけて、市から候補となり得る施設を示し、一案もしくは複数案に絞り込んでいきたい。
- ある程度の着地点を市が明確にすべきという検討会議の意見であれば、少し時間をいただいて事務局として施設の性格や目指すべき開館時期などをまとめさせていただきたいと思う。その後、拠点施設についての議論に入れるといいと思う。

(委員長)

- 基本構想・基本計画の手前まで議論を進めるのであれば、そうした方針がなければとても結論が出せないと思う。
- しかしながら、今回はその前段階として、施設にどういった機能を含めるか、いわき市にふさわしい施設のあり方とはなにかを検討することがまず課題であると思う。
- (資料3)の「事業の基本的な考え方」はよいが、それ以降は正直言えばどの地域でも通用することではないかと思う。いわき市だからこそその展開にもっていかないと、本当の意味でいわき市の震災復興に資するものにはならないだろうと思う。
- えてしてこうした事業は復興ということにつなががちではあるが、震災の記憶を後世に伝えるという「事業の基本的な考え方」は大前提であって第一に考えなくてはならないと思う。
- (資料3)の「震災メモリアル中核拠点機能」における5つの機能について、より具体的な議論ができればと思う。

(委員B)

- この検討会議では、ある程度の概念整理、基本構想までで、それ以上はつまらないということではよいのか。

(委員長)

- むしろ基本構想の前段階くらいのイメージでいる。

(委員B)

- いわき市の場合は原発の話は避けて通れないし、チャレンジしなくてはならない。
- 現在進行形の災害であるため、これまでの5年間、来年、来年以降の3つの時間軸をコンセプトの中に入れていかないといけない。

(委員長)

- いわき市として原発の話は避けては通れない。現在進行形であると同時に、避難区域から避難者の主要な部分を受け入れた経験がある。いわき市としてその経験とノウハウがあるはず。そういったものもきちんと継承していく必要がある。
- 阪神淡路大震災や中越大震災は過去形としてとらえられるが、いわき市の場合は、たとえ5年後になっても過去形としてとらえられることがないと思う。10年後には過去形になるかもしれない。
- 震災が過去形になるまでの復興の経緯を収集し、蓄積する機能を持つ施設が必要であると思う。今まで集まったものだけ整理して見せればよいということではないと思う。

(委員G)

- いわき市の一つの特徴として津波の被害があった。いわき市の海岸線につながっていることが特徴的。現在防災緑地では防災機能が構築されており、新しいまちに生まれ変わっている。地域の人が取り組むまちづくりの様子も一つのキーワードとして捉えたい。各地区の取組みも検討部会のなかで取り上げて、ネットワークに組み込めればと思う。
- 震災遺構と新しい街の再生をうまく絡めて、今回の提案につなげられればよい。
- 中越視察の際に、地域住民が施設の立ち上げに関わっており、それがいまの施設のあり方につながっている。
- 各地区で震災遺構をどのように活用するかという議論もなされているので、それを丁寧に拾い上げることが必要だと思う。

(委員長)

- 各地区の取組みを中核施設にリンクさせることは検討会議のなかでも前提になっていると思う。
- 各地区が抱えている課題に対して、中核施設が関わり得るのかどうかということはある。

(委員H)

- 継続性を考えて、観光的な要素は必要だと思う。ただ大規模なものをつくれないと思う。
- 原子力災害を被ったいわき市にとって、新エネルギーは重要なキーワードだと思う。中核施設にもその要素を含めるべきであると思う。

(委員A)

- 事業コンセプトの部分で「いわきの多彩な人、地域、震災遺産をつなげ、未来へ向けて活動を進化させる」というような前向きな表現にしたほうが良いと感じた。
- ゲストスピーカーのお話を聞いて、防災教育の重要性を認識した。事業展開テーマにある「学びの場づくり」、「人材の育成」の部分には、防災教育の場やそれを担う人材など、具体的でわかりやすい表現を盛り込むべきであると感じた。
- 3つの事業展開テーマと3つの事業展開の考え方を結び付けて整合性のある表現にした方がよいと感じた。
- 事業展開イメージについても、同様に結びつけて整合性のある表現としたほうがよいと感じた。
- 学びの内容について、今後具体的に議論できるとよい。

(委員長)

- 施設内に新エネルギーを取り入れて利用するというものもあるし、教育の中で新エネルギーを取り上げることも考えられる。
- 具体的な現在の取組み、今後の可能性を含めた議論をしていかななくてはならないと思う。具体的なイメージを基本構想づくりを行わないと、言葉遊びになってしまう。
- 具体的な話として、防災教育を拠点施設の機能としてどの程度盛り込むか、一つの議題になると思う。
- 現在進行形の災害ということでは、これからの復興にむけての経過を収集・保存する機能も強化していく必要があると思う。
- それと並行して情報発信も重要であると思う。

(委員I)

- 検討会議の最終的な報告書のイメージはどのようなものか。
- 資料3に示されているような概念図であれば、これをたたき台に修正・加筆をすればよいと思う。
- 文章での報告書であるのであれば、何をこの検討会議で議論してほしいのかという論点整理を行う必要があると思う。
- 新エネルギーや防災教育のような、具体的なソフト・コンテンツについての論点もあるはず。
- 漠然とした議論では、今ある資料3の範囲から出ない気がする。

(委員長)

- 論点としては、防災教育、収集・保存、地域ごとの取組みなどが挙げられると思う。
- 防災教育が一番わかりやすい論点であると思う。
- 防災教育を施設の機能として含めるのか、別のかたちで教育委員会・行政によって行うことが可能なのかという課題もある。

(委員J)

- 危機管理課で防災士研修を行っており、防災士を養成している。フォローアップ研修やリーダー研修も今後おこなってきたいという話もある。
- 子供向けでは防災サマーキャンプが実施されている。防災士会でもバックアップしていく予定。
- 危機管理課や教育委員会の水面下ではそういった動きもでてきている。

(委員B)

- いま作業員として多くの人がいわきに来ているが、そうした人たちの文化をどうとらえるかということに気がついた。政策的な話かもしれない。
- 概念図では、事業が進化していくということを表現するための一工夫がいると思う。

4. その他

5. 閉会

以上

〔署名〕

中島清州

渡邊弘幸